

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 ICTを活用した教育力向上研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 ICT教育推進室 ICT教育企画係

電話番号：058-272-1111 (内 4974)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,200千円 (前年度予算額：2,200千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200
決定額	2,100	2,100	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・1人1台タブレット端末等、これまでに整備したICT環境を有効活用するための人材育成を推進。ICT環境の活用方法はもとより、「新たな学び」の在り方の探究が必要。
- ・Society5.0 と呼ばれる超スマート社会を生きる児童生徒には、答えのない課題に対して最適な解を見出していく力が求められる。こういった力を身に付ける「新たな学び」を展開するため、教員の教育力向上を図る。

(2) 事業内容

- ・課題意識をもつ教員（公立高等学校及び特別支援学校）を広く公募し、岐阜県教育委員会、大手IT企業、大学等の研究者による共同研究を実施する。
- ・研究チームに大手IT企業、大学の研究者等がサポーターとして参加し、企業や大学等で行われている人材育成プログラムと同じ手法を、教育に取り込む。
- ・研究チームの中間発表及び成果発表に大学等の研究者を招き、専門的・学問

的な知見に基づく助言を受ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,200	講師料
旅費	240	講師交通費等
委託料	750	業務委託
消耗品費	10	コピー用紙代、事務経費等
合計	2,200	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の推進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 単年度事業

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校の「新たな学び」の推進にかかわる事業であり、県負担が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 正解のない答えを考え抜く授業を展開できる授業力をIT企業や大学の研究者等と協働して実践研究し、年度内に指針として取りまとめ学校の教員研修に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
指針を活用した教員研修の実施校数	0	0	63	63	63	0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>研究に対する学校、教員及び社会のニーズが高い。教員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための支援が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>コロナ禍においてオンラインを活用した報告会やセミナーの開催、また教員同士の打合せを活発に展開している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICTを活用した共同研究、情報共有の在り方について検討する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか Society5.0の到来を見据え、事業を継続し、他者（大学・大手IT企業）との連携を通じた教員の教育力向上を促す必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【〇〇課】